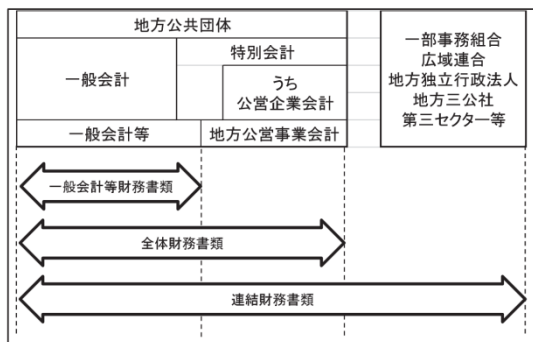


今帰仁村 統一的な基準による財務書類4表（令和6年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
 おいて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
 備促進について」より）。

これを受け、今帰仁村では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、
 純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



会計区分	会計名称
一般会計等	一般会計
公営企業（法適用）	水道事業会計
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	北部広域市町村圏事務組合 本部町今帰仁村清掃施設組合 本部町今帰仁村消防組合 沖縄県市町村総合事務組合 沖縄県市町村自治会館管理組合 沖縄県介護保険広域連合 沖縄県後期高齢者医療広域連合

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計
 のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めること
 となっています。

今帰仁村における対象会計は、上図のとおりです。

① 貸借対照表

今帰仁村の財務書類4表（一般会計等）

科目		金額	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	25,859,044		固定負債	3,835,630
有形固定資産	24,292,634		地方債	3,817,112
事業用資産	11,949,478		長期未払金	0
インフラ資産	12,226,942		退職手当引当金	0
物品	116,215		損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,552		その他	18,519
投資その他の資産	1,563,858		流動負債	511,486
流動資産	1,479,090		1年以内償還予定地方債	372,872
現金預金	315,010		未払金	0
未収金	14,576		未払費用	0
短期貸付金	2,340		前受金	0
基金	1,147,423		前受収益	0
棚卸資産	0		賞与等引当金	74,903
その他	0		預り金	54,455
徴収不能引当金	△ 259		その他	9,255
			負債合計	4,347,116
			【純資産の部】	
			固定資産等形成分	27,008,807
			余剰分（不足分）	△ 4,017,789
			純資産合計	22,991,018
資産合計	27,338,134		負債及び純資産合計	27,338,134

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、
 投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。
負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来
 世代が負担する金額。
純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方
 税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、
 その資産を取得するために使ったお金の調達方法を
 表しています。現金の収支に注目する決算書では把
 握することができない財産や負債等、これまでの資産
 形成の結果を知ることができます。

今帰仁村の現状

これまでに今帰仁村では、27,338,134千円の資
 産を形成してきています。そのうち、純資産である
 22,991,018千円はこれまでの世代が負担してきた
 金額であり、負債である4,347,116千円は将来の
 世代が負担していくことになります。

純資産比率 84.10%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でど
 のくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計22,991,018千円÷資産総額
 27,338,134千円）

②行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	6,872,997
業務費用	4,371,727
人件費	1,363,244
物件費等	2,958,507
その他業務費用	49,975
移転費用	2,501,271
補助金等	1,347,978
社会保障給付	805,575
他会計への繰出金	342,085
その他	5,633
経常収益	355,793
使用料及び手数料	57,923
その他	297,869
純経常行政コスト	6,517,205
臨時損失	34,600
臨時利益	92,259
純行政コスト	6,459,545

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

今帰仁村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、6,517,205千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、6,459,545千円となり、この不足分は、村税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 70万3千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト 6,459,545千円÷人口 9,183人

【令和7年1月1日時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,166,553	26,539,510	△ 3,372,957
純行政コスト	△ 6,459,545		△ 6,459,545
財源	6,286,482		6,286,482
税収等	4,119,888		4,119,888
国県等補助金	2,166,595		2,166,595
本年度差額	△ 173,063		△ 173,063
固定資産等の変動（内部変動）		472,779	△ 472,779
有形固定資産等の増加		1,486,561	△ 1,486,561
有形固定資産等の減少		△ 1,279,668	1,279,668
貸付金・基金等の増加		1,497,550	△ 1,497,550
貸付金・基金等の減少		△ 1,231,663	1,231,663
資産評価差額	△ 2,483	△ 2,483	
無償所管換等	11	11	
その他	0	△ 1,010	1,010
本年度純資産変動額	△ 175,535	469,297	△ 644,832
本年度末純資産残高	22,991,018	27,008,807	△ 4,017,789

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

今帰仁村の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有価証券の評価減額等があります。

財源：村税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	5,607,123
業務費用支出	3,105,853
移転費用支出	2,501,271
業務収入	5,682,435
税収等収入	3,743,829
国県等補助金収入	1,519,529
使用料及び手数料収入	57,852
その他の収入	361,226
臨時支出	11,517
臨時収入	7,031
業務活動収支	70,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,899,512
公共施設等整備費支出	1,479,552
基金積立金支出	1,419,060
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	900
その他の支出	0
投資活動収入	2,199,314
国県等補助金収入	640,035
基金取崩収入	1,150,723
貸付金元金回収収入	1,500
資産売却収入	29,746
その他の収入	377,310
投資活動収支	△ 700,199
【財務活動収支】	
財務活動支出	385,107
地方債償還支出	374,902
その他の支出	10,205
財務活動収入	550,856
地方債発行収入	550,856
その他の収入	0
財務活動収支	165,749
本年度資金収支額	△ 463,624
前年度末資金残高	724,179
本年度末資金残高	260,555
前年度末歳計外現金残高	50,683
本年度歳計外現金増減額	3,772
本年度末歳計外現金残高	54,455
本年度末現金預金残高	315,010

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

今帰仁村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△340,391千円となっています。令和6年度の行政活動は税収や国・県からの補助金等で賄いきれなかったことを示します。財務活動収支は165,749千円であり、地方債の発行額が償還額を上回ったことを示します。今後、計画的な償還等に努めます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） △340,391千円

具体的には、地方税や使用料、国・県からの補助金等による収入総額と、行政サービスの提供及び公共施設整備等にかかる支出総額を差引したものです。社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を税収等で賄えているかどうかを示しています。マイナスであればその年度の行政活動は税収や補助金等だけでは賄いきれなかったことを示します。

（基礎的財政収支＝業務活動収支 70,826千円＋投資活動収支 △ 700,199千円＋基金積立金支出 1,419,060千円－基金取崩収入 1,150,723千円＋支払利息支出 20,645千円）※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設整備や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

一般会計等

住民一人当たり資産額 297万7千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額＝貸借対照表 資産総額 27,338,134千円÷人口 9,183人【令和7年1月1日時点の人口】）

住民一人当たり負債額 47万3千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額＝貸借対照表 負債総額4,347,116千円÷人口 9,183人【令和7年1月1日時点の人口】）

債務償還可能年数 23年

地方債残高に対して、行政サービスを維持した状態で、全てを償還するのにかかると思われる年数です。

（債務償還可能年数＝（貸借対照表 地方債総額 4,189,984千円－貸借対照表 基金総額 2,561,752千円）÷資金収支計算書 業務活動収支 70,826千円）

老朽化比率 59.94%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行度合いを表します。老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（老朽化比率＝減価償却累計額 29,986,130千円÷貸借対照表 償却資産 50,026,058千円）